

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2018年12月14日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)

【会社名】 株式会社ナ・デックス

【英訳名】 NADEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高田 寿之

【本店の所在の場所】 名古屋市中区古渡町9番27号

【電話番号】 (052)323 - 2211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 進藤 大資

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区古渡町9番27号

【電話番号】 (052)323 - 2211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 進藤 大資

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間		自 2017年5月1日 至 2017年10月31日	自 2018年5月1日 至 2018年10月31日	自 2017年5月1日 至 2018年4月30日
売上高	(千円)	17,171,645	16,783,983	34,284,134
経常利益	(千円)	1,288,561	882,420	2,151,552
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	862,824	578,393	1,457,218
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,043,627	636,526	1,465,201
純資産額	(千円)	14,047,962	14,679,067	14,331,192
総資産額	(千円)	25,268,838	28,466,470	27,598,242
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	93.24	62.67	157.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	55.56	51.50	51.88
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,493,953	705,318	5,078,237
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	27,639	220,985	1,650,188
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	566,130	417,897	766,356
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,944,489	5,387,239	6,624,784

回次		第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年8月1日 至 2017年10月31日	自 2018年8月1日 至 2018年10月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	69.40	31.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値を用いております。

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復基調で推移いたしました。世界経済につきましては、欧米を中心に緩やかな回復基調で推移いたしましたが、米中貿易摩擦の動向が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要得意先である自動車関連企業につきましては、国内での生産台数は前年同期並みで推移しており、設備投資や研究開発投資につきましても引き続き堅調に推移しております。

このような経済環境のもとで当社グループは、2021年4月期を最終年度として策定いたしました中期経営計画に基づき、当社グループが保有する各事業の連携によるトータルソリューションの提供、コアコンピタンスである接合ソリューションの深化による新ユーザー層に向けての多角的な展開、グローバル展開のための製品力強化など、市場のニーズに先行ないし同期する形で事業基盤の強化に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は167億8千3百万円と前年同四半期に比べ3億8千7百万円(2.2%)の減収となり、営業利益は8億8千万円と前年同四半期に比べ3億3千5百万円(27.5%)、経常利益は8億8千2百万円と前年同四半期に比べ4億6百万円(31.5%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億7千8百万円と前年同四半期に比べ2億8千4百万円(32.9%)のそれぞれ減益となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(日本)

日本につきましては、堅調な設備投資需要を背景に生産設備の販売に努めましたが、前年同四半期に計上したエンジニアリング機能を付加した設備販売の減少を補うには至らず、売上高は138億6千8百万円と前年同四半期に比べ5億6百万円(3.5%)の減収となり、加えて前年同四半期には為替変動による増益要因もあったことなどにより、営業利益は4億4千8百万円と前年同四半期に比べ2億5千3百万円(36.0%)の減益となりました。

(米国)

米国につきましては、生産設備の販売が増加したことなどにより、売上高は24億5千万円と前年同四半期に比べ2億1千1百万円(9.4%)の増収となりましたが、自動車関連企業向け自社製品の販売が減少したことなどにより、営業利益は2億6千8百万円と前年同四半期に比べ1億4千5百万円(35.2%)の減益となりました。

(中国)

中国につきましては、自動車関連企業向け自社製品の販売が増加したことなどにより、売上高は15億2千8百万円と前年同四半期に比べ5億1千4百万円(50.7%)の増収となり、営業利益は1億2千6百万円と前年同四半期に比べ8千1百万円(180.6%)の増益となりました。

(タイ)

タイにつきましては、自動車関連企業向け設備の据付の受注に努めたものの景気の回復には今しばらく時間を要する見込みであり、売上高は4億8千9百万円と前年同四半期に比べ5千1百万円(9.5%)の減収となりましたが、原価低減に努めたことなどにより、営業利益は3千3百万円と前年同四半期に比べ2百万円(7.2%)の増益となりました。

(2) 財政状態

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は284億6千6百万円と前連結会計年度末に比べ8億6千8百万円増加いたしました。その主な要因は、流動資産の現金及び預金の減少12億3千8百万円、その他の減少5億3千6百万円および固定資産の投資その他の資産の減少2億2千4百万円などがあったものの、流動資産の受取手形及び売掛金の増加5億4千4百万円、商品及び製品の増加22億4千8百万円および仕掛品の増加1億5千4百万円などがあったためであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は137億8千7百万円と前連結会計年度末に比べ5億2千万円増加いたしました。その主な要因は、流動負債の電子記録債務の減少8億2千7百万円および未払法人税等の減少1億1千1百万円などがあったものの、流動負債の支払手形及び買掛金の増加7億9千9百万円およびその他の増加7億6千6百万円などがあったためであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は146億7千9百万円と前連結会計年度末に比べ3億4千7百万円増加いたしました。その主な要因は、その他の包括利益累計額のその他有価証券評価差額金の減少1億3千2百万円などがあったものの、株主資本の利益剰余金の増加2億7千4百万円およびその他の包括利益累計額の為替換算調整勘定の増加1億5千5百万円などがあったためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ12億3千7百万円減少し、53億8千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、7億5百万円(前第2四半期連結累計期間は24億9千3百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益8億8千1百万円、減価償却費2億8百万円、その他の資産の減少額1億3千1百万円およびその他の負債の増加額8億6千2百万円などによる資金の増加要因があったものの、たな卸資産の増加額24億4千7百万円および法人税等の支払額3億7千万円などによる資金の減少要因があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、2億2千万円(前第2四半期連結累計期間は2千7百万円の支出)となりました。これは主に、有価証券の償還による収入1億円などによる資金の増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出1億3千6百万円および投資有価証券の取得による支出1億3千万円などによる資金の減少要因があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、4億1千7百万円(前第2四半期連結累計期間は5億6千6百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額3億4百万円などによる資金の減少要因があったためであります。

(4) 資本の財源および資金の流動性

当社グループの資金需要の主なものは、商品および原材料などの購入のほか、製造経費、販売費及び一般管理費などの運転資金需要であり、自己資金のほか必要に応じて金融機関からの借入れにより調達しております。

運転資金については、当社および一部の国内連結子会社においてCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)を導入し、各社における余剰資金を当社へ集中し一元管理を行うことで、資金効率の向上を図っております。また、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しており、資金の流動性を確保しております。

(5) 経営方針、経営戦略および対処すべき課題等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針、経営戦略および対処すべき課題等について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億5千9百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,125,000
計	40,125,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,605,800	9,605,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,605,800	9,605,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年8月1日～ 2018年10月31日		9,605,800		1,028,078		751,733

(5) 【大株主の状況】

2018年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社アート・ギャラリー 富士見	名古屋市千種区富士見台1丁目54番地	1,400	15.15
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	795	8.61
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	368	3.98
古川 美智子	名古屋市千種区	285	3.09
古川 佳明	名古屋市昭和区	222	2.40
古川 雅隆	名古屋市千種区	213	2.31
ナ・デックス社員持株会	名古屋市中区古渡町9番27号	194	2.10
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	180	1.95
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	165	1.79
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	152	1.64
計		3,977	43.05

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式367千株があります。
2. 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は368千株であります。
3. 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は180千株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 367,400		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,236,600	92,366	同上
単元未満株式	普通株式 1,800		
発行済株式総数	9,605,800		
総株主の議決権		92,366	

【自己株式等】

2018年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ナ・デックス	名古屋市中区古渡町 9番27号	367,400		367,400	3.82
計		367,400		367,400	3.82

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年8月1日から2018年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年5月1日から2018年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,655,969	5,417,821
受取手形及び売掛金	6,923,072	7,467,874
商品及び製品	1,551,052	3,799,745
仕掛品	593,017	747,981
原材料	661,904	723,094
その他	4,631,166	4,094,452
貸倒引当金	8,182	10,576
流動資産合計	21,007,999	22,240,393
固定資産		
有形固定資産	2,488,846	2,406,716
無形固定資産		
のれん	224,968	196,763
その他	672,555	643,663
無形固定資産合計	897,523	840,427
投資その他の資産	3,203,872	2,978,933
固定資産合計	6,590,242	6,226,076
資産合計	27,598,242	28,466,470

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,898,645	5,698,245
電子記録債務	4,408,905	3,581,504
短期借入金	379,337	302,000
1年内返済予定の長期借入金	35,284	9,369
未払法人税等	327,240	216,068
役員賞与引当金	64,000	18,800
その他	2,676,702	3,443,151
流動負債合計	12,790,115	13,269,138
固定負債		
役員退職慰労引当金	23,509	26,284
退職給付に係る負債	49,595	90,242
資産除去債務	5,760	5,379
その他	398,069	396,357
固定負債合計	476,935	518,263
負債合計	13,267,050	13,787,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,028,078	1,028,078
資本剰余金	754,191	759,889
利益剰余金	12,225,340	12,499,376
自己株式	248,733	238,724
株主資本合計	13,758,875	14,048,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	391,322	258,553
繰延ヘッジ損益	28,229	893
為替換算調整勘定	199,476	354,993
退職給付に係る調整累計額	2,072	974
その他の包括利益累計額合計	560,496	613,465
非支配株主持分	11,820	16,982
純資産合計	14,331,192	14,679,067
負債純資産合計	27,598,242	28,466,470

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年5月1日 至2017年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年5月1日 至2018年10月31日)
売上高	17,171,645	16,783,983
売上原価	13,523,494	13,610,854
売上総利益	3,648,150	3,173,128
販売費及び一般管理費	2,432,319	2,292,396
営業利益	1,215,831	880,732
営業外収益		
受取利息	944	1,453
受取配当金	4,959	8,844
持分法による投資利益	38,429	40,843
為替差益	10,440	-
その他	30,665	26,539
営業外収益合計	85,438	77,681
営業外費用		
支払利息	5,745	1,706
為替差損	-	66,829
その他	6,962	7,456
営業外費用合計	12,708	75,993
経常利益	1,288,561	882,420
特別利益		
固定資産売却益	31	75
関係会社株式売却益	40,141	-
特別利益合計	40,173	75
特別損失		
固定資産除売却損	966	790
会員権売却損	127	-
特別損失合計	1,093	790
税金等調整前四半期純利益	1,327,641	881,705
法人税、住民税及び事業税	463,341	264,803
法人税等調整額	372	33,649
法人税等合計	462,969	298,453
四半期純利益	864,672	583,252
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,847	4,858
親会社株主に帰属する四半期純利益	862,824	578,393

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年5月1日 至2017年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年5月1日 至2018年10月31日)
四半期純利益	864,672	583,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134,128	125,666
繰延ヘッジ損益	9,981	30,052
為替換算調整勘定	48,703	160,698
退職給付に係る調整額	1,834	1,097
持分法適用会社に対する持分相当額	7,939	12,908
その他の包括利益合計	178,954	53,273
四半期包括利益	1,043,627	636,526
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,043,037	631,363
非支配株主に係る四半期包括利益	589	5,162

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年5月1日 至2017年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年5月1日 至2018年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,327,641	881,705
減価償却費	244,733	208,876
のれん償却額	42,916	42,090
貸倒引当金の増減額(は減少)	415	2,136
役員賞与引当金の増減額(は減少)	19,400	45,200
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,634	2,775
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	34,359	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,170	39,352
受取利息及び受取配当金	5,903	10,297
支払利息	5,745	1,706
為替差損益(は益)	1,688	690
持分法による投資損益(は益)	38,429	40,843
固定資産売却損益(は益)	31	75
固定資産除却損	966	790
関係会社株式売却損益(は益)	40,141	-
その他の損益(は益)	275	898
売上債権の増減額(は増加)	281,355	58,442
たな卸資産の増減額(は増加)	438,219	2,447,491
その他の資産の増減額(は増加)	470,532	131,065
仕入債務の増減額(は減少)	1,737,642	30,817
その他の負債の増減額(は減少)	135,539	862,636
小計	2,907,153	342,939
利息及び配当金の受取額	5,463	9,937
利息の支払額	5,745	1,706
法人税等の支払額	412,917	370,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,493,953	705,318

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年5月1日 至 2017年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,000	20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有価証券の償還による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	134,614	136,761
有形固定資産の売却による収入	122	75
無形固定資産の取得による支出	18,952	24,492
投資有価証券の取得による支出	2,911	130,340
関係会社株式の売却による収入	126,258	-
長期貸付けによる支出	595	1,231
長期貸付金の回収による収入	1,343	1,459
その他	1,708	29,693
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,639	220,985
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	197,480	74,549
長期借入金の返済による支出	45,078	25,915
自己株式の取得による支出	99,997	-
配当金の支払額	177,013	304,357
リース債務の返済による支出	46,560	13,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	566,130	417,897
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,792	106,656
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,920,976	1,237,544
現金及び現金同等物の期首残高	4,023,513	6,624,784
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,944,489	5,387,239

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年10月31日)
投資その他の資産	58,963千円	58,308千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年5月1日 至 2017年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)
貸倒引当金繰入額	40千円	2,625千円
給料及び手当	710,925千円	746,008千円
役員賞与引当金繰入額	30,900千円	18,800千円
賞与	294,701千円	205,485千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,325千円	2,775千円
退職給付費用	34,411千円	48,694千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年5月1日 至 2017年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)
現金及び預金	5,966,187千円	5,417,821千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	21,698千円	30,582千円
現金及び現金同等物	5,944,489千円	5,387,239千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年5月1日 至 2017年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年7月25日 定時株主総会	普通株式	177,013	19	2017年4月30日	2017年7月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年12月5日 取締役会	普通株式	138,344	15	2017年10月31日	2018年1月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年7月24日 定時株主総会	普通株式	304,357	33	2018年4月30日	2018年7月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月7日 取締役会	普通株式	110,860	12	2018年10月31日	2019年1月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年5月1日 至 2017年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	米国	中国	タイ	計	
売上高						
外部顧客への売上高	13,442,118	2,213,962	974,415	541,147	17,171,645	17,171,645
セグメント間の内部売上高 又は振替高	932,657	25,665	39,333	81	997,738	997,738
計	14,374,776	2,239,627	1,013,749	541,229	18,169,383	18,169,383
セグメント利益	701,639	414,518	44,962	30,926	1,192,047	1,192,047

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,192,047
セグメント間取引消去	23,783
四半期連結損益計算書の営業利益	1,215,831

当第2四半期連結累計期間(自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	米国	中国	タイ	計	
売上高						
外部顧客への売上高	12,381,060	2,426,646	1,487,643	488,633	16,783,983	16,783,983
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,487,329	24,235	40,651	780	1,552,997	1,552,997
計	13,868,390	2,450,881	1,528,294	489,413	18,336,980	18,336,980
セグメント利益	448,500	268,603	126,183	33,183	876,471	876,471

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	876,471
セグメント間取引消去	4,261
四半期連結損益計算書の営業利益	880,732

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年5月1日 至 2017年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)
1 株当たり四半期純利益	93円24銭	62円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	862,824	578,393
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	862,824	578,393
普通株式の期中平均株式数(株)	9,253,082	9,227,904

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第69期(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)中間配当については、2018年12月7日開催の取締役会において、2018年10月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	110,860千円
1株当たり中間配当金	12円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年1月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年12月13日

株式会社ナ・デックス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 城 戸 和 弘

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 三 浦 宏 和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナ・デックスの2018年5月1日から2019年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年8月1日から2018年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年5月1日から2018年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナ・デックス及び連結子会社の2018年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。